

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

株式会社 アジアゲートホールディングス

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.asiagateholdings.jp>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- | | |
|--------------|--|
| ・連結子会社の数 | 5社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | ㈱NSアセットマネジメント
㈱NSインシュアランス
Allied Crown Investment Limited
Goldsino Investments Limited
㈱SPACE HOSTEL |

②非連結子会社の状況

- | | |
|---------------|---|
| ・主要な非連結子会社の名称 | ㈱AEテクノロジーズ |
| ・連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

- | | |
|--------------|--|
| ・主要な会社名 | ㈱AEテクノロジーズ |
| ・持分法を適用しない理由 | 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度において、㈱A. Cインターナショナルの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。また、㈱ワシントンは㈱A. Cインターナショナルの100%子会社であったことから、㈱A. Cインターナショナル株式の売却により連結の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券
- その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- ・時価のないもの 総平均法による原価法
- ロ．たな卸資産
 - ・商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ．有形固定資産
 - ①2008年9月30日以前に取得したものと主として定額法を採用しております。
 - ②2008年10月1日以降に取得したものと定率法を採用しております。
建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - ③2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～29年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	5～10年
- ロ．無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付に係る負債及び退職給付費用 当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
- イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事……工事完成基準
- ⑥ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- ⑧ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- イ. ヘッジ会計の処理 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。
- ハ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) UNDER RAIL WAY HOTEL AKIHABARAの固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	160,544千円
無形固定資産	2,786千円
減損損失	－千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社はUNDER RAIL WAY HOTEL AKIHABARAを運営するために、建物附属設備等の固定資産を有しております。

当社グループは、固定資産の減損損失の要否判定を実施するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、資産のグルーピングを行っております。

(i) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

資産又は資産グループから得られる営業損益の継続的なマイナス又は継続的にマイナスとなる見込みの場合、市場環境の著しい悪化が認められる場合等に該当する場合、減損の兆候を識別しております。減損の兆候があると認められた場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

UNDER RAIL WAY HOTEL AKIHABARAについては、営業損益が継続的なマイナスであり、市場環境の著しい悪化が認められる等のため、減損の兆候ありと識別しておりますが、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。

(ii) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは、将来計画を基礎としており、当該計画には新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた当連結会計年度を含む営業損益実績を踏まえ、売上高の今後の回復シナリオによる将来の業績回復が織り込まれています。新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については、「連結注記表 5. 追加情報 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して見積もっております。

(iii) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損損失の認識に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、新型コロナウイルス感染症の将来予測に関する見積りについては不確実性が高く、将来の経営成績等が見積りと乖離した場合には、固定資産の評価に影響を与え、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) のれんを含む固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	258,193千円
有形固定資産	22,024千円
無形固定資産（のれんを除く）	4,095千円
減損損失	－千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

前連結会計年度において株式会社N Sアセットマネジメントにおける事業譲受及び株式会社N Sインシュアランスの株式を取得した際に、のれんが発生しております。

買収時に識別したのれんについて、償却期間5年で償却を実施した残存価額を、連結貸借対照表の無形固定資産に計上しております。

当社グループは、固定資産の減損損失の要否判定を実施するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、資産のグルーピングを行っております。

(i) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

資産又は資産グループから得られる営業損益の継続的なマイナス又は継続的にマイナスとなる見込みの場合、市場環境の著しい悪化が認められる場合、のれんが相対的に多額の場合等に該当する場合、減損の兆候を識別しております。減損の兆候があると認められた場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

のれんを含む固定資産については、のれんの金額が相対的に多額であることから、減損の兆候ありと識別しておりますが、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含むより大きな単位の資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していません。

(ii) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは、将来計画を基礎としており、当連結会計年度を含む営業損益実績を踏まえ、売上高は将来も堅調に推移していくものと仮定しております。新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については、「連結注記表 4. 追加情報 2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して見積もっております。

(iii) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損損失の認識に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、新型コロナウイルス

ス感染症の将来予測に関する見積りについては不確実性が高く、将来の経営成績等が見積りと乖離した場合には、固定資産の評価に影響を与え、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 追加情報

①連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

②新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社グループの事業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたが、今後、翌期以降に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、会計上の見積り（固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性）を行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 103,191 千円

(2) 担保に供している資産

販売用不動産	165,482 千円
建物及び構築物	91,769 千円
土地	69,272 千円
建設仮勘定	64,000 千円
投資有価証券	922,880 千円
計	1,313,404 千円

(3) 担保に係る債務

短期借入金	30,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	523,730 千円
長期借入金	537,366 千円
計	1,091,096 千円

(4) 保証債務

以下の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

(株)A.Cインターナショナル 48,211 千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	58,442,851株	7,550,000株	一株	65,992,851株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

第3回新株予約権	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	435,000株

第4回新株予約権	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	4,010,000株

第5回新株予約権	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	300,000株

(注) 権利行使期間の初日が到来しているものを記載しております。

8. 金融商品に関する注記

イ. 金融商品の状況に関する事項

・金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金及び銀行借入によって賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

・金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理する体制をとっております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

借入金 は運転資金に係る銀行借入であり、資金繰表を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

ロ. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2) 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,085,918	2,085,918	—
(2) 売掛金	3,591	3,591	—
(3) 投資有価証券	1,727,050	1,727,050	—
資産計	3,816,561	3,816,561	—
(4) 短期借入金	30,000	30,000	—
(5) 長期借入金	1,069,456	1,068,598	857
負債計	1,099,456	1,098,598	857

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

負債

(4) 短期借入金、(5) 長期借入金

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2021年9月30日)
非上場株式	10,000
出資金	10
預り保証金	20,500

関係会社株式と出資金については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表には含めておりません。

連結貸借対照表の固定負債にあるその他にはテナントからの預り保証金20,500千円が含まれておりますが、市場価格がなく、かつ返済時期が確定できないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

9. 賃貸用不動産に関する注記

当社子会社は、東京都において、ホテル施設（土地を含む。）を有しておりましたが、当連結会計年度において、賃貸マンションへの改修を決定し、改修工事に着工したことに伴い、事業用資産から賃貸等不動産に振り替えております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
期首残高	—
期中増減額	161,042
期末残高	161,042
期末時価	175,900

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、事業用資産からの振替による増加163,801千円（土地69,272千円、建物86,010千円、建物附属設備8,518千円）、減価償却による減少2,759千円であります。

3. 当連結会計年度末の連結貸借対照表の有形固定資産に建設仮勘定64,000千円があります

が、現在建設中であり時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

4. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

10. 企業結合に関する注記

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年3月17日付で、当社グループにおけるゴルフ・リゾート事業を運営する子会社であり、当社が発行済株式の100%を保有する連結子会社「株式会社A. Cインターナショナル」(以下「ACI」)及びACIの100%子会社である「株式会社ワシントン」(以下「ワシントン」)の発行済株式の全て並びに当該ゴルフ・リゾート事業の運営に際し当社がACIに貸し付けているゴルフ事業用の土地・建物及びACIに対する債権をTrue Harmonic Group Limitedへ譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

True Harmonic Group Limited

(2) 分離した事業の内容

ゴルフ・リゾート事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループにおいて、ゴルフ・リゾート事業を行っておりますACIは、シェイクスピアカントリークラブ(北海道石狩市)、米山水源カントリークラブ(新潟県上越市)、姫路相生カントリークラブ(兵庫県相生市)、広島紅葉カントリークラブ(広島県廿日市市)の4施設を運営してまいりました。

当社はこれまで、ACIに対しゴルフ事業用の土地・建物の賃貸及び運転資金の貸し付けを実施することにより、同社による当該事業の運営をサポートしてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による来場者数の減少等による事業環境の悪化により、同社の過去の累積損失の解消には長期間を要する見通しであること、当社から同社に対する貸付債権等の回収には、なお長期間を要する見通しであることなどから、当社への財務上の影響が長期化し、今後はACI株式及びゴルフ事業用不動産の保有リスクが増大する可能性があります。

このような状況に鑑み、当社グループの中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの検討の結果、ACI・ワシントンの株式の譲渡並びに事業用の土地・建物及び債権を売却し、早期の資金回収による将来の財務リスク低減とリアルエステート事業及び不動産コンサルティング事業を中心としたグループリソースの集約化をすすめるとともに、新たな事業への投資を加速することが当社成長にとって最善であると判断いたしました。

なお、本件譲渡の検討に際しましては、過去に当社との取引実績があり売却先として信頼できることなどから、True Harmonic Group Limitedを譲渡先として選定いたしました。

(4) 事業分離日

2021年3月17日（みなし売却日2021年1月1日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式及び不動産並びに債権譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損 9,986千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	210,997千円
固定資産	671,221
資産合計	882,218
流動負債	183,724
固定負債	204,507
負債合計	388,232

(3) 会計処理

A C I ・ワシントンの株式及び不動産並びに債権の連結上の帳簿価額の合計額と売却価額の差額を連結損益計算書上、子会社株式売却損として特別損失に計上しております。なお、個別損益計算書上は、子会社株式売却益（3,180千円）として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ゴルフ・リゾート事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	306,514千円
営業利益	41,899

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	50円93銭
(2) 1株当たり当期純損失	16円48銭

12. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2021年9月27日開催の取締役会において、NC MAX WORLD株式会社（以下、「NCMW社」という。）の株式49%を取得することを決議しました。そして、2021年9月28日に株式譲渡契約を締結し、2021年10月1日に当該株式を取得しております。さらに、2021年10月29日の開催の取締役会において、NCMW社に取締役会を設置し、取締役定員3名のうち代表取締役を除く2名について、当社の役職員が兼任することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

ア. 被取得企業の名称 NC MAX WORLD株式会社

イ. 事業の内容 不動産売買、不動産賃貸・管理、不動産売買に関する権利調整業務

② 企業結合を行った主な理由

NCMW社は、コロナ禍における実績と成長性、不動産売買における権利調整能力などの強みがあることから、今後のリアルエステート事業及び不動産コンサルティング事業の収益拡大に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日 2021年10月1日

④ 企業結合の法的形式 株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率 49%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金、子会社であるGoldsino Investments Limited株式及び当社が保有するGoldsino Investments Limitedに対する債権を対価として株式を取得するものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示としております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

一時的な運転資金の確保のために2021年10月29日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り借入を行いました。

- | | |
|------------|--|
| (1) 借入先 | アクセスアジア株式会社 |
| (2) 借入金額 | 500,000千円 |
| (3) 借入金利 | 年利 3.0% |
| (4) 借入実行日 | 2021年11月5日 |
| (5) 借入期間 | 2022年1月31日まで |
| (6) 担保等の有無 | 子会社であるAllied Crown Investment Limitedが保有する株式 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 時価のないもの 総平均法による原価法

② たな卸資産

- ・販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 2008年9月30日以前に取得したものの定額法を採用しております。

ロ. 2008年10月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

ハ. 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～20年

工具、器具及び備品 5～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。
- ④ 関係会社事業損失引当金
関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② 消費税等
税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。
- ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社未収入金」は85,776千円であります。

また、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) UNDER RAIL WAY HOTEL AKIHABARAの固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	160,544千円
無形固定資産	2,786千円
減損損失	－千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の「4. 会計上の見積りに関する注記（1）UNDER RAIL WAY HOTEL AKIHABARAの固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

5. 追加情報

①連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

②新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社の事業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたが、今後、翌期以降に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、会計上の見積り（固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性）を行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,834 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	313,757 千円
長期金銭債権	93,333 千円
(3) 担保に供している資産	
販売用不動産	165,482 千円
計	165,482 千円
(4) 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	10,920 千円
長期借入金	13,920 千円
計	24,840 千円
(5) 保証債務	
以下の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。	
(株)A.Cインターナショナル	48,211 千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

 営業取引による取引高

 売上高 26,700 千円

 販売費及び一般管理費 △33,506 千円

 営業取引以外による取引高 6,724 千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	202株	一株	一株	202株

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	355,210 千円
有価証券評価損	600,711 千円
販売用不動産評価損	53,921 千円
減価償却累計額	11,009 千円
減損損失	639 千円
その他	74,684 千円
繰越欠損金	3,148,564 千円
繰延税金資産小計	4,244,742 千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△3,148,564 千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△1,093,020 千円
評価性引当額小計	△4,241,585 千円
繰延税金資産合計	3,156 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	3,156 千円
繰延税金負債合計	3,156 千円
繰延税金負債の純額	— 千円

10. 企業結合に関する注記

(子会社株式の譲渡)

連結注記表 10. 企業結合に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (税抜)	科目	期末残高 (千円) (税抜)
子会社	㈱A.Cインター ナショナル	所有直接 100	資金の援助 施設賃貸 役員の兼任	貸付金の回収 ※2	30,000	—	—
				ゴルフ場施設 賃貸貸料収入※ 2	14,250	—	—
子会社	(株)NSアセット マネジメント	所有直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	87,000	短期貸付金	192,999
				資金の回収	80,666	長期貸付金	93,333
				受取利息	5,750	—	—
子会社	㈱SPACE HOSTEL	所有直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	87,000	短期貸付金 ※3	120,000
				受取利息	974	未収収益 ※3	607
子会社	Gold sino Investments Limited	所有直接 100	資金の援助	経費の立替	369,094	関係会社 未収入金	454,870

※1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、㈱A.Cインターナショナルについては無利息としております。

(2) ゴルフ場施設賃貸貸料については、営業成績等を勘案して決定しております。

※2. 当事業年度に全株式を売却し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引を記載しています。

※3. 貸倒引当金を120,607千円計上しており、当事業年度において87,367千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。また、関係会社事業損失引当金を9,429千円計上しており、当事業年度において32,183千円の関係会社事業損失引当金戻入益を計上しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 56円32銭
(2) 1株当たり当期純損失 7円05銭

13. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

連結注記表 12. 重要な後発事象に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資金の借入)

連結注記表 12. 重要な後発事象に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。